

県農業の新しい課題へ

農業構造の展開図をみる

——経済の著しい発展にともない、農業と他産業との生産性・生活水準の格差が拡大しつつあり、他方、農産物消費構造にも変化を生じ、また、他産業への労働力移動の現象がみられる。——（農業基本法前文）——

農業が向かうべき新しいみちを明らかにするためにも、これら現実の姿を、はっきりと見つめてみる必要があるのではなからうか。

戦後、急速な回復と成長を遂げた日本経済が、昭和三十年以降重化学工業化の段階に入り高度成長経済期を迎えたのとほぼ同時に、農業も又新たな展開を見せはじめた。本県農業においても全国と全く同じ動きを示しているが、特に以下三つの面において、戦前戦後の古い農業とエポックを画し、いわゆる農業構造の変化要因を醸成した。

その第一は、農業生産力が技術の進歩と相まって急激に高まり、戦前水準を大きく上回り、しかも安定した伸びを示してきたこと。

第二は、経済の高度成長にともなう農産物の需要の増加と食糧費構造の高度化に促進されて、農業の商品生産が急激に進展したこと。

第三は雇用の増大にともなう農家労働力の他産業への移動流出が増大し、農業就業人口が減少傾向を示してきたことである。

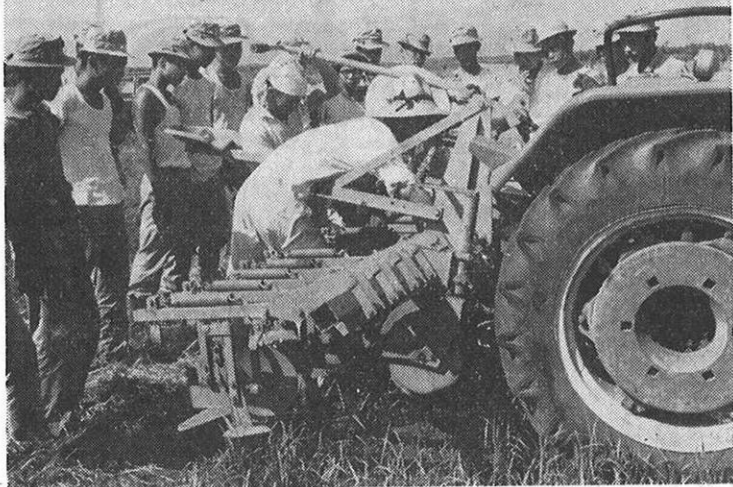
高度経済成長にともなうこのような雇用の増大

広がる他産業との生産格差

と食糧需要の変化などに代表される環境条件の変化を条件として農業自体の構造もまた大きな変換をきたした。

すなわち、農業就業人口の減少は食糧需要の変化ともあいまって、零細農耕の構造を改善し、生産技術を革新し、農業生産の選択的拡大の方向に沿いながら農業生産性を向上させる契機をも与えることとなったことは周知のとおりである。しかしながら、この高度経済成長の過程は、同時に農工間の生産性格差の拡大をもたらす過程でもあった。

産業構造と生産性の動向から検討すれば、生産業所得に占める農業の比重は、昭和二十六年の



農林省機械化実験集落でのトラクター講習
(菊池郡泗水町)

表1 産業別生産所推移 (単位 百万円)

	S 26	S 30	S 33	S 35	35/26
全産業	75,145	120,373	133,391	161,089	214.3
第一次産業	30,466	44,722	39,300	47,728	156.6
農業	25,374	34,275	29,525	32,211	126.9
林業	3,065	7,893	7,493	12,577	410.3
水産業	2,027	2,554	2,282	2,940	145.0
第二次産業	18,228	22,894	30,032	35,657	195.6
第三次産業	26,451	52,757	64,559	77,704	293.7

表2 生産性比較 (昭33)

	土地生産性 (10a 当り生産性)	労働生産性	
		1時間当り純生産	1人当り純生産
全府県	22,844 (98.3)	47.7 (118.6)	82,811 (104.6)
熊本	23,224 (100.0)	40.2 (100.0)	79,164 (100.0)
福岡	24,965 (107.4)	48.0 (119.4)	87,590 (105.7)
佐賀	27,506 (118.4)	56.0 (139.8)	98,238 (124.0)

十五年には五〇%以下に低下し、しかも農家経済は農外所得への依存度をいよいよ高

熊本県農業の後進性

熊本県の農業のおくれ、ひいては農業所得の低さはどこに起因するものであろうか。

それは、まず第一に就業当りの労働生産性の低さがあげられよう(表2)。

すなわち、本県の農業における土地生産性は全府県平均以上に高いが、労働生産性において、九州先進県はもとより全府県平均にくらべその低さが目立っている。

このことは、本県の(1)耕地規模の零細性と労働力の相対的過剰(2)農業生産基盤の未整備(3)農業生産の停滞性と産出構成のおくれ(4)資金不足と資本装備の低さなど、いわゆる農業構造の相対的なおくれが、本県

農業構造の変化

就業構造

まず第一に農家人口の流出増加とその特徴をみよう。

農家人口は昭和二十七年をピークとして高度経済成長にともない漸次減少傾向を示してきたが、特に三十三年以降は年率二%前後の減少を見るとともに、農業就業人口は三%の減少を示してきた。

めながら、このように格差の拡大をきたしていることに注目しなければならない。

農家所得の低さを規定してきた最大の原因と考えられるところであって、三十六年度から実施されている農業構造改善事業の強力な推進に大きな期待が寄せられるゆえんでもある。

さらに価格、流通上の問題点も大きい。本県は、経済的立地条件として消費市場に遠く、不利な条件にあるが、加えて農業団体を中心とした流通機構の整備もおくれ、農産物の共販体制も未だしの感が強いなど多くの改善点も見られる。以上のような本県農業の後進性を脱却するためには、構造の改善を中心とした近代化を指向すべきことはいうまでもないところである。現実の動きとしても構造の変化はいちじるしいものを見ることが

世帯人員の減少は出生率の年々の低下にともなう自然増加が鈍化してきたことに加えて、社会的異動にともなう流出超過が増大したことに起因するものである。このような農家人口の流出増加傾向のなかには、農業との関連で見ると次の三つの特徴点が指摘できよう。

- (1) 通勤形態の流出が促進され、通勤兼業農家がいっそう深化したこと、
- (2) 流出労働力が若年層の新規卒者を中心と